

令和5年度
(2023年度)

総合政策部の取り組み

<部長の方針・考え方>

多様化する社会課題に対応しつつ、持続可能な行財政運営を行っていくため、課題の本質を捉えたうえで、より良い改善策を設定していきます。そのため、部内各課が連携のうえ、総合的に捉える視点と“できるようにする”チャレンジ精神で臨んでいきます。

また、2025年大阪・関西万博を約2年後に控え、これまで取り組んできた「ひらかた万博」をさらに発展させ、本市への愛着、地域経済の活性化へとつなげていきます。

- ①市民目線での課題解決を常に意識し、各部と共に考え、共に前進
- ②様々な社会変化に対応する施策展開と行財政改革
- ③DXの推進、スマート自治体の実現に向けたICT施策の展開
- ④効果的な予算編成と健全な行財政運営への取り組み
- ⑤市民サービスの向上と行政課題の解決に向けた公民連携の推進

<部の構成>

企画政策室企画課
企画政策室政策推進課
財政課
行革推進課
DX推進課

<主な担当事務>

- (1) 市の政策、予算の編成、財政に関係する事務
- (2) 2025大阪・関西万博に関連する事務
- (3) 公民連携に関する事務
- (4) 行政評価・行政改革に関係する事務
- (5) DX推進に関係する事務

重点的な取り組み：大阪・関西万博を契機とした本市独自の「ひらかた万博」の更なる推進

2025年大阪・関西万博を契機にまちへの愛着向上や地域経済の活性化を図るため、本市独自の取り組みである「ひらかた万博」を推進します。

具体的には、多様な主体との共創により、市域全体を「パビリオン」と見立て、本市ならではの地域資源を活かした日常的に誰もが楽しめるイベントや体験型サービスなどを展開することで、市民はもとより、海外及び市外からの来訪者を含め、本市のファンを増やすとともに、それらの効果的な情報発信により市の認知度を高めます。

また、市内外の事業者等が参画する「共創プラットフォーム」では、まちの魅力を高める市民・公民による共創アイデアの実現に向けて、テーマに応じた部会を設置するなど、実効性のある組織づくりを進めます。なかでも、豊富な自然的資源を有する東部地域については、重要な共創拠点の一つと位置付け、自然や歴史・文化等の地域資源と、事業者等が持つ技術、サービスを活かすことで新たな特産品・観光コンテンツを創り出し、持続可能なビジネス創出による地域活性化に取り組めます。

これら「ひらかた万博」の推進にあたっては、「ひらかた万博推進基金」を効果的に活用する仕組みを構築するとともに、更なる寄附獲得に向けた情報発信を行います。

重点的な取り組み：SDGs達成に向けたさらなる取り組み

2030年SDGsの達成に向けて、令和3年7月に策定した「枚方市SDGs取組方針」に基づき、SDGs 17の目標と第5次枚方市総合計画に掲げる施策目標を連動させて施策を展開します。

また、昨年運用を開始した枚方市 SDGs 推進登録制度については、「すまいるメンバー」「すまいるプロジェクト」への登録を推進し、“ジブンゴト”として SDGs の課題解決と持続可能なまちづくりに関わる市民や事業者等の輪を広げることで、ひらかた万博のキャッチコピー“みんなで創ろう！この街の未来”の実現に取り組みます。

重点的な取り組み：③街区における（仮称）市民窓口等の検討

令和6年度前期にオープン予定の、③街区における（仮称）市民窓口等について、市民等利用者が便利で利用しやすいと実感していただける窓口を目指し、関係部署との連携を図りながら窓口の供用開始に向けた取り組みを進めます。

なお、窓口の在り方については、デジタル技術の活用により、様々な手続きがオンラインで行えるなど、利便性の向上を図るため、業務フロー確立など窓口の実施手法について検討を進めます。

重点的な取り組み：第3期実行計画等の策定による施策の具体化

令和5年度末に最終年度を迎える第5次総合計画基本計画（平成28年度～令和9年度の12年間）を推進するための「第2期実行計画」、「第2期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「第2期情報化基本計画」について、取り組みの効果を検証し、課題を整理したうえで、EBPM（根拠に基づく政策立案）の手法を取り入れた第3期実行計画等の策定に取り組みます。

また、当該計画等の策定にあたっては、令和4年12月に国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の内容を勘案しつつ、整合を図るとともに、多様化する課題の解決や魅力向上につながるよう、施策の具体化を図ります。

重点的な取り組み：行財政改革プラン2020に基づく取り組み

計画期間の最終年度となるため、個別改革課題の取組目標の達成に向けた着実な推進を図ります。また、持続可能な行財政運営や更なる市民サービスの向上を見据えるにあたり、現プランのこれまでの取組結果を踏まえ、令和6年度を始期とする新たな行財政改革プランの策定について検討を進めます。

重点的な取り組み：安定した財政運営の維持への取り組み

将来に向けて安定した財政運営を維持するため、アフターコロナを踏まえたDX化の推進をはじめとした社会情勢や行政需要の変化及び物価高騰による影響など歳入・歳出両面からの財政負担への影響を踏まえた上で、枚方市駅周辺の再整備を始めとした本市の重点的な事業について、着実に推進していけるよう、長期的な視点による財政状況の把握に努めます。また、限られた財源の中で、効果的な予算編成に取り組むことにより、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる強

固な財政基盤の確立を目指します。

重点的な取り組み：公共施設マネジメントの推進

今後老朽化が懸念される公共施設について「枚方市公共施設マネジメント推進計画」及び「個別施設計画（総合編）」に基づき、施設の「長寿命化」「複合化」「集約化」などを進めて最適な施設配置を実現できるよう、公共施設マネジメントを全庁横断的に推進します。

高陵小学校と中宮北小学校の統合により発生した旧中宮北小学校跡地について、引き続き関係部署との協議・検討を進め、施設総量の最適化も踏まえた活用方法を検討します。

現在、各施設単位で行っている維持管理業務や修繕業務を包括的に委託し、スケールメリットを得るとともに事務の効率化や均質な施設の情報管理を図る施設の包括管理について、他市状況の収集を進め、本市で導入するにあたっての効果やリスクを検証し、導入施設の検討を行います。

重点的な取り組み：行政課題の解決につながる公民連携の推進及び財源確保に向けた取り組み

公民連携による取り組みについては、これまでの連携効果や課題等の分析・検証を行いながら、さらなる市民サービスの向上や地域経済の活性化、財政負担の抑制等、様々な行政課題の解決につながるよう取り組みを進めます。

また、寄附等による財源確保策については、企業の関心が高い分野の施策を重点的にPRするとともに、企業への積極的なアプローチによって企業版ふるさと納税による寄附の促進を図ります。あわせて、更なる財源確保に加え、市内産業や地域の活性化に繋げていくために新たな寄附制度の構築を進めます。